

(様式 1) 実施報告書-プログラムB

1 補助事業者情報

団体名	石川県
-----	-----

2 事業の概要

1. 事業の名称	石川県における地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業
2. 事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月10日 (11か月間)
3. 事業実施前の現状と課題	石川県には令和元年末時点で、過去最多となる約1万6千人の外国人住民がおり、前年比8%増、6年連続での増加となっている。 石川県では、地域(金沢、加賀、能登)や市町、日本語教室ごとに、外国人住民の属性や数、日本語教室の数や活動内容、課題もそれぞれに異なっている。 平成30年度までは(公財)石川県国際交流協会の専任講師1名が、市町や日本語教室からの問合せや要望に個別に応じて、地域日本語教育についてのアドバイスや支援を行ってきた。 令和元年度からは、本事業を開始し、地域日本語教育コーディネーター2名を配置し、総括コーディネーターである専任講師と協力して、県内の地域日本語教育における課題の把握、支援体制づくりに取り組んだ。 これにより、加賀地域、能登地域それぞれの地域で市町、日本語教室の枠を越えて、情報交換、意見交換が始まり、これまで孤軍奮闘してきた各地の日本語教室や日本語教師・サポーターが課題を共有し、意見を出し合う体制づくりが始まった。 今後は、各市町、各教室間との協力体制の強化、地域日本語教室以外の団体や個人との協力関係構築が課題である。 【金沢】外国人住民数が最多であり、他市町では1自治体内に1, 2教室なのに対し、教室規模、対象者、運営目的等がそれぞれ異なる教室が10カ所ある。 【加賀】古くから活動する比較的大きな教室が多い。技能実習生や日系人が占める比率も高い。JLPT合格などを授業の受講理由に挙げる受講者も多く、日本語授業に求められる要求も高い。 【能登】比較的新しく立ち上がった小規模の教室が多い。受講者が定着しないことや、ノウハウが乏しく教室の運営方針や授業の内容に悩む教室も多い。
4. 目的	県内市町及び関係機関と連携し、日本語教育人材の養成や、日本語教室空白地域解消及び日本語教室の支援等に取り組み、地域における日本語教育を強化し、多文化共生の推進を図る。

3 事業の実施体制

(1) 実施体制(図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。)

- ・ 石川県（国際交流課）は、石川県国際交流協会と定期的に事業実施に関する打合せを行う。
- ・ 石川県国際交流協会の総括コーディネーターは、県内の市町担当者、地域日本語教室と連絡を取り、地域日本語教育の実施に必要な状況や課題の把握に努める。
- ・ 総括コーディネーターは、地域日本語教育コーディネーターと定期的に情報交換し、県地域日本語教室大会、地域別のネットワーク会議、日本語教室を対象とした研修や訪問調査について企画、運営、実施を行う。
- ・ 学校、大学、企業、公民館等、事業遂行のために必要な関連団体等とは適宜、各地域の実情に合う形で連携・協力を行っていく。

4 令和2年度の事業概要

1. 令和2年度の実施目標				
総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーターの協力を元にして、各市町・各日本語教室の現状や、個別に対応していた課題、今後の地域日本語教育の方向性や方針について、地域ごと、あるいは県全体で会議や研修の場を通じたやりとりによって共有、解決、相互支援できる体制を作っていく。				
2. 実施内容				
(取組1) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	竹内政則	石川県観光戦略推進部	部長	外国人住民支援に取り組む立場からの助言
2	江尻祐子	石川県教育委員会教育次長兼学校指導課長	次長	学校教育との関わりについての助言
3	山森力	石川県商工労働部次長兼労働企画課	次長	企業との関わりについて助言
4	魚直樹	(公財)石川県国際交流協会	専務理事	本事業の中核的实施団体
5	小島晶子	石川県日本語講師会	会長	日本語講師の立場からの助言
6	普赤清幸	石川県商工会議所連合会	会長	経済団体の立場からの助言
7	山田敏之	金沢市国際交流課	課長	地域で外国人住民支援に取り組む立場からの助言
8	深澤のぞみ	金沢大学	教授	日本語教育の専門的立場及び子ども支援の立場からの助言
9	郷原トモコ	小松市国際交流協会	相談員	外国人住民の立場からの助言
②実施結果				
実施回数		1回(毎年度)		
実施スケジュール		令和2年11月20日		
主な検討項目		本年度の事業内容、前年度事業に係る実施報告		
(取組2) 総括コーディネーターの配置				
令和2年度より新しく、総括コーディネーターとして石津みなとを配置し、今井武と2名体制となった。				
総括コーディネーターは、県と本事業全体の進め方や方針を話し合っ				

本語教室の講師、学校教師、大学講師等と意見交換して、養成講座、研修会、会議の実施日程、内容を決め、実施し、報告を行った。

(取組 3) 地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組

地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】

地域日本語教育コーディネーターを加賀地域 1 名、能登地域 1 名、計 2 名を配置し、総括コーディネーターと情報交換、連携協力し、各地域での会議、研修会、養成講座を実施した。

1. 地域日本語教育コーディネーター会議 (計 9 回：参加者延べ 11 人)

令和 2 年 6 月 25 日、 7 月 1 日：	地域日本語教育コーディネーター個別ミーティング
令和 2 年 7 月 15 日：	総括コーディネーターと地域日本語教育コーディネーターの顔合わせ、今年度の活動について情報交換
令和 2 年 8 月 11 日、 12 日、18 日：	総括コーディネーターと地域日本語教育コーディネーター個別ミーティング。県内各地域や分野別の課題、地域日本語教育コーディネーターの問題意識等情報交換
令和 2 年 10 月 21 日、 12 月 1 日、令和 3 年 1 月 13 日：	地域別会議ミーティング。会議テーマ設定や会議の流れ、役割分担など。
令和 3 年 3 月 3 日	地域日本語教育コーディネーターミーティング。今年度の振り返り。

2. 地域別会議：

①能登地区会議：令和 2 年 12 月 5 日（土）13：00～15：00 【のと里山空港 4F 講義室 A】

参加者：14 名（内訳：自治体職員 5 名、教室関係者 6 名、事務局 3 名）

内容：

第一部 市町・教室からの報告：珠洲市、羽咋市・宝達志水町、中能登町から報告をもらった。

第二部 情報交換・共有：市町グループと教室グループに分かれ、それぞれ課題を出し合い意見交換を行った。

- ・ 会議は、訪問結果に基づき能登地区における議題を設定し開催し、下記のような現状があることを伝えた。

- ① 教室は市民と外国人住民が集う場として大切で、市民の積極的な参加が求められること。
- ② 教室を持続できる活動にするための市町 - 教室間の仕組み作りが求められていること。
- ③ 外国人住民の問題は市町の産業を支える問題であり、市町全体の問題であること。
- ④ 一市町の問題ではなく能登地区全域で考えるべき問題があること。

②加賀地区会議：令和 3 年 1 月 17 日（日）13：00～15：00 【オンライン】

参加者：23 名（内訳：市町職員 7 名、教室関係者 13 名、事務局 3 名）

内容：

第一部 市町・教室からの報告：小松市、能美市、珠洲市

第二部 情報交換：コロナによる影響と日本語教室を中心とした対応、中でも生活支援について情報、意見を出し合った。

- ・ 会議は、小松市、能美市、珠洲市の報告をもとに、各市町と各教室間の連携の充実と諸活動の実際を共有する貴重な会議になった。
- ・ コロナで見えたこととして、「情報が正確に届く仕組み」、「学ぶ機会を保障する仕組み」、「安心して相談できる仕組み」の必要性が挙げられた。

【重点項目】重点項目の内、実施した取組について記載してください。

(取組 4) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

■石川県地域日本語教室大会

日時：令和3年2月5日（金）13時00分～15時50分 【オンライン】

参加者：28名（うち市町担当者5名）＋発表者3名＋スタッフ関係者6名

内容：

第一部 講演 「公共サインと外国人住民 ―地域の防災と安全のために―」

講師 本田弘之（北陸先端科学技術大学院大学）

第二部 報告 「コロナ禍で何ができるかーオンライン授業の可能性ー」

講師 中尾ちひろ、鹿野みどり（石川県日本語講師会）

第三部 質疑応答、意見交換、閉会の挨拶

- ・ コロナウイルスの問題に限らず、非常時に外国人住民への情報提供や意思疎通をどうするかは古くて新しい課題であり、今後、日本語教室を中心とした地域での活動を考える上で有益な情報と視点を提供できた。

(取組 5) 日本語教育人材に対する研修（研修受講者数： 94人）

①県内地域教室研修・指導（地域日本語教育お助け隊）

総括コーディネーターと地域日本語教育コーディネーターが、日本語教室空白地域の市町担当者や日本語教室の運営について課題を抱えている市町・教室を訪問して、聞き取り、相談、アドバイスを行った。訪問先および訪問者：

9月29日 穴水町役場（大星、石津、今井）

10月5日 志賀町役場（大星、石津、今井）

10月28日 能登町役場（大星、石津、今井）

11月4日 加賀市役所（グラッシ、石津、今井）

11月11日 珠洲市役所（大星、石津、今井）

12月4日 川北町役場（石津、今井）

②地域日本語教室サポーター養成講座（加賀）

能美市および周辺地域で活動する地域日本語教室サポーターの養成講座を実施した。

期間・回数：令和2年9月9日～10月10日 2時間×計16回

講師：総括コーディネーター、地域コーディネーター、大学教員、国際交流員等

会場：寺井地区公民館

受講者：9名（うち 8名修了）

内容：地域日本語教室の役割、異文化接触、外国語としての日本語、多文化共生、など

修了後：修了者の多くは能美市が運営する各日本語教室で活動

③地域日本語教室サポーター養成講座（金沢）

金沢市および周辺地域で活動する地域日本語教室サポーターの養成講座を実施した。

期間・回数：令和2年12月9日～令和3年1月20日 2.5時間×計10回

講師：総括コーディネーター、地域コーディネーター、大学教員、国際交流員等

会場：石川県国際交流センター

受講者：22名（うち19名修了）

内容：地域日本語教室の役割、異文化接触、外国語としての日本語、多文化共生、など

修了後：修了者の多くは IFIE や野々市市の日本語教室等で活動

④地域日本語教室サポーター養成講座（能登）

能登地域でサポーター養成講座実施を希望する教室を募り、養成講座を実施した。

日程：令和3年2月22日、3月1日、10日

会場：宝達志水町役場

受講者：3名

内容：羽咋市・宝達志水町合同開催の「ふれあいにほんごひろば」の実施内容について、地域の行事、協力者、話題などを洗い出し、今後どのような活動や日本語授業を進めていくかを考えた。

修了後：令和3年4月からの教室再開の際は、さらに協力してくれるサポーターを市民、町民から募集し、活動を広げていくことになった。

⑤講師会外部研修参加

「初めてのブレンディットラーニング（オンライン）」参加：

参加者1名 期日：令和2年9月19日、20日、26日

「日本語多読入門講座（オンライン）」参加：

参加者1名 期日：令和2年10月4日

「生活者としての外国人に対する日本語教師初任研修（オンライン）」参加：

参加者2名 期間：令和2年10月24日～令和3年3月6日 90時間

「筑波大学エクステンションプログラム 子どもたちの日本語学習支援研修Ⅰ・Ⅱ」参加：

参加者2名 期間：令和2年12月1日～令和3年1月31日

⑥テーマ別研修会

1. 「公共サインと防災」

石川県日本語教室大の一環として開催（取組4参照）

本田弘之氏（北陸先端科学技術大学院大学）

日本における、町なかの駅やトイレ等の公共サインの特徴や、外国人も理解できるわかりやすいサインの在り方について講演いただいた。

そのほか、近年非漢字圏出身の日本語学習者が増加するなか、学習者が感じる日本語の読み書きの難しさについて、外国人の目から見てどう見えるかについてもお話しいただいた。

2. 「越前市の外国人住民支援」【オンライン開催】

日時：令和3年2月20日

受講者：17名 講師：ハマザキ・タカノ・アドリアナ・エイコ

H3年に来日し、H22年から越前市の正職員を務めている講師により、これまでの経歴や、現在担当し

ている市役所内の外国人総合相談ワンストップセンターでの業務について、また、職員採用などで越前市が行っている外国人住民との共生のための取組について講演いただいた。 そのほか、子どもへの日本語教育、県年の外国人住民の急増に対する課題について伺った。			
(取組6) 地域日本語教育の実施			
【○】都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育(既設)			
【】日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所数		受講者数	
活動1	【名称】IFIE 日本語教室のオンライン化およびカリキュラム見直し 【目標】新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、授業が停止し、また対面授業に困難を感じる人がいる中で、オンラインで授業を行うための授業内容とその計画の検討、および授業期間が短縮されたことによるカリキュラムの見直しを行った。 【カリキュラム見直し時間】 117時間 【担当講師数】 18人(「日本語教師」) 【関係機関との連携】 特になし。 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし		
活動2	【名称】IFIE 日本語教室子どもクラス 【目標】高校生、ダイレクト入学生で日本語指導が必要な子どもの日本語力向上 【実施回数】 92回(1回 1.5時間) 【受講者数】 2人(1人×26回・1人×66回) 【実施場所】 リファール4階研修室 【受講者募集方法】 県内市町国際交流関係部署、高校に広報 【内容】 初期日本語教育を子どものレベルに応じ適宜行った。 【開始した月】 6月 【講師】 3人(「日本語教師」) 【関係機関との連携】 受講生1人が通学する金沢中央高校を訪問し授業の様子を見学した。サポート教員と定期的に連絡を取り、互いの授業での様子を伝えあった。 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし		
その他の取組			
①地域の取組の支援			
地域日本語教育に取り組む県内市町に対する財政的支援			
【間接補助者】			
珠洲市、加賀市、白山市、能美市、野々市市、中能登町			
1. 珠洲市			
【名称】日本語教室の開催			
【目標】珠洲市在住外国人を対象とした日本語教室を実施し、日常生活を支援する。			
【実施回数】10回(1回 1.5時間)			
【受講者数】6人(延べ29人)			

【実施場所】 飯田公民館

【受講者募集方法】 チラシの配布、市広報誌への掲載

【内容】 在住外国人を対象とした日本語教室(初級・中級)を6月～7月(前期)、9月～12月(後期)の期間中、月2回程度開催

【実施スケジュール】

4月 日本語教師との日程等打合せ コロナの影響により、6月から開催を決定

6月 市広報6月号にて、外国人生徒を募集

6月～ 7月 前期日本語教室開催(6/14、6/28、7/12)

9月～12月 後期日本語教室開催(9/13、9/27、10/11、10/25、11/8、11/22、12/13)

【実施体制】 ボランティア講師指導のもと、市直接実施

2. 加賀市

日本語指導ボランティアの養成に取り組む予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず

3. 白山市

【名称】 白山市国際交流事業

【実施箇所数】 1か所(国際交流サロン:白山市古城町2番地 ピーノ2階)

【実施時間数】 計433時間

【具体的な実施内容】

地域における国際化・多文化共生の中核機関である白山市国際交流協会への支援を通じ、外国人住民への日本語教育等を実施した。

白山市国際交流協会における令和2年度の日本語教室等の開催実績は以下のとおり。

○日本語クラスの内容(1週間あたり)

初級6クラス、中級10クラス 計16クラス

○学習者数および年間実施クラス数

初級クラス 30名、年間162クラス

中級クラス 25名、年間271クラス

○日本語サポーター研修会 3回開催

【実施体制】 白山市国際交流協会への補助事業

4. 能美市

【名称】 能美市日本語教室

【実施箇所数】 市内4会場、オンライン

【実施回数】 各会場毎週1回(1時間半/回)

【参加人数】 学習者105名、日本語サポーター39名

【具体的な実施内容】

ことばの壁により日常生活で生じる支障を解消するべく、在住外国人にボランティアである日本語サポーターが対面授業または Zoom 等によるオンライン授業を実施した。コロナウイルス感染拡大予防のため、4～5 月を休講とした日本語教室を補てんするためにオンラインクラスが新たに設けられた。現在も会場の人数制限で対面授業から溢れた学習者やオンライン授業を希望する学習者を対象に継続している。

【実施体制】 能美市国際交流協会への委託事業

【名称】 日本語サポーター養成講座開催費

【実施箇所数】 寺井地区公民館

【実施時間数】 計 32 時間 入門編（2 時間×10 回） / 実践編（2 時間×6 回）

【参加人数】 受講者 9 名、講師 10 名

【具体的な実施内容】

日本語を教えるノウハウを習得するだけでなく、在住外国人を温かく受け入れ、寄り添って、市民との関わりの第 1 歩を踏み出す際のサポート役を育成することも目的の一つとして開講した。8 名の新規サポーターが仲間入りし、各会場にて精力的に活動している。

【実施体制】 能美市国際交流協会への委託事業

【名称】 日本語サポーター研修会開催費・交通費

【実施箇所数】 能美市一円ほか

【実施時間数】 計約 10 時間

【参加人数】 日本語サポーター 30 名、講師 3 名

【具体的な実施内容】

能美市日本語教室の質の向上や日本語教育の推進を図るため、研修会の開催費や各種参加に要する費用を援助し、日本語サポーターのスキルやレベルアップを目指した。以前より日本語サポーターの参加率も高くなり、知見を広める機会の創出もできた。

【実施体制】 能美市国際交流協会への委託事業

5. 野々市市

【名称】 外国人のための日本語教室 in ののいち

【実施箇所数】 1 か所

【実施時間数】 計 27 時間（1.5h×18 回）

【具体的な実施内容】

コロナ禍のため、令和 2 年 6 月よりオンラインで日本語教室を実施。

10 月からは教室での授業も再開した。（オンライン併用）

（毎月第 2，4 月曜日開催。午後 5 時 30 分から 1.5 時間）

日本語検定試験のための学習のほか、日本語による日常会話や読み書きの練習など、学習者の希望に合わせてボランティアサポーターが授業を行った。

【実施体制】 野々市市国際友好親善協会への委託事業

6. 中能登町

【名称】中能登町日本語教室

中能登にほんごひろば「茶の間」～しゃべらんかいね～

【実施箇所数】1箇所（中能登町生涯学習センター「ラピア鹿島」）

【実施時間数】■教室14回 計 42時間 ■コアミーティング10回 計 30時間

【具体的な実施内容】

令和元年度から公設民営方式を採用し、中能登町国際交流の会に事業委託し、日本語教室の運営を行っている。年間22回開催を計画し、日本語クラス、多文化共生クラスの2クラスにより開催した。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴い、4月～5月の教室を中止した関係で今年度は14回の開催となった。また、コアメンバーによるコアミーティングを毎月実施し、企画立案や教室運営に係る事項について協議してきた。

この教室の開催目的である「外国人住民の生活をサポートする」、「外国人住民と地域の人が楽しく豊かに暮らす」を常に意識して行っている。教室では、地域での生活に必要なルールを学べるほか、日本や中能登町の歴史や文化を知ってもらえることができる。また、地域住民と日本語で会話ができるようになることから、情報交換や交流が図られ、地域参画と共助が生まれるようになり、多文化共生の町づくりの推進が図られる。

教室に参加した外国人学習者は、25人であった。また、運営スタッフとしては、サポーターが26人、ボランティアサポーターが7人の参加であった。

【実施体制】中能登町国際交流の会への委託事業

②教室調査

地域日本語教室調査 コロナ禍での地域日本語教室開講状況調査

回答数：13団体

実施時期：令和2年6月

対象：県内地域日本語教室

結果概要：対面授業を再開しているところが多く、オンラインツールの利用はこの時点では一部の教室であった。

③石川県日本語スピーチコンテスト（新型コロナウイルス感染拡大防止のため補助対象期間外に実施）

実施日：令和3年3月13日（土）13時～16時

会場：石川県国際交流センター（金沢市本町）

参加者：8名

内容：県内在住の外国人住民による日本語スピーチコンテスト

3. 効果

（1）効果

①定量評価

- ・ 総合調整会議：前年度（ 1 ）回 当年度（ 1 ）回
- ・ 総括コーディネーター配置数：前年度（ 1 ）人 当年度（ 2 ）人

- ・ 地域日本語教育コーディネーター配置数：前年度（ 2 ）人 当年度（ 2 ）人
- ・ 実施した日本語教育人材に対する研修：前年度（ 1 ）回（ 1 箇所） 当年度（ 3 ）回（ 3 箇所）
- ・ 実施した日本語教室：前年度（ 22 ）回（ 1 箇所：対象者2名 32時間） 当年度（ 92 ）回（ 1 箇所：対象者2名 138時間）

②定性評価

(i)連携機関の広がりについて

当事業の取組として、総括コーディネーターが市町や地域日本語教室、大学、高校等を訪問することで、各市町・各機関・教室等との連携が生まれ、また機関同士、地域内の自治体と教室との連携協力も生み出すことができた。

訪問の際には、地域の実情に詳しい地域コーディネーターからの意見や提言は、市町の地域日本語教育の推進に大きく貢献した。

1 自治体と教室間の連携強化および関係団体・個人間の連携作り

○県内各自治体と県・県国際交流協会の連携強化

- ・ 地域別会議、県大会への参加者延べ17人
- ・ 「空白地域」自治体訪問4町
- ・ 自治体訪問9市町

○各自治体と各教室の連携強化への支援

- ・ 地域日本語教育および教室に関する相談： 6自治体
- ・ 地域日本語教育へのR3年度財政的支援申請数： 6市町
- ・ 県内3地域で3回の養成講座を開催 計30名が受講修了

○県内各地域の自治体と教室間の連携強化

- ・ 総括コーディネーター、自治体担当者、当自治体で運営されている日本語教室の担当者で打ち合わせの場を設け、日本語教室の現状を市町担当者に伝え、支援の方法を提示したことにより、当自治体は令和3年度より本補助金を活用した事業を実施予定
- ・ 自治体担当者、日本語教室関係者が集まり、外国につながる子どもの小中学校における支援の現状や課題、市在住外国人を念頭においた災害時における掲示物の表記などの課題を共有する会議を実施
- ・ 地域コーディネーターを通して、加賀市の小中学校に在籍する外国につながる子どもへの日本語支援員の派遣方法や指導方法を、小松市国際交流協会、小松市教育委員会が助言
- ・ コロナ禍の教室への影響に関する情報共有（実施回数：2回 参加者：10教室25名）
- ・ 地域別会議、県大会の実施（参加者：自治体17名、教室36名）

2 県内大学関係者（JAIST、北陸大学、金沢大学）との連携強化

当事業で実施する養成講座、研修会において多様な意見や情報を取りあげるために、地域の大学講師に協力を依頼した。講師をしてもらうだけでなく、研修会を実施した地域の教室とのつながりが新たにできるなど、大学と地域日本語教室をつなぐきっかけにもなった。

- ・ 地域日本語教育サポーター養成講座講師（2会場3名）
- ・ テーマ別研修会の講師依頼（1名）
- ・ 能美市国際交流協会とJAISTとの協力関係作り
- ・ IFIE日本語教室と北陸大学講師との協力関係作り

- ・ I F I E 主催養成講座への金沢大学講師との協力関係作り

3 地域日本語教育に関連の強い団体、人物との連携

技能実習生や子どもを支援する際に欠かせない、地域日本語教室外の専門家との連携を始めることができた。

- ・ 石川県行政書士会（石川県外国人材受入サポートセンター）および入管申請専門の行政書士と連携。自治体・教室を対象として県主催研修会（本事業外）で講演
- ・ IFIE 日本語教室子どもクラスに通う生徒の通学する学校及びサポート教員と連携し、学校と地域日本語教室との授業内容の連絡を実施

（ii）新たな連携機関と連携した内容

【市町担当者】

- ・ 地域別会議、県大会を通じた教室活動や各市町担当者の取組、課題の共有
- ・ 地域日本語教育に関連した話題や疑問、課題を県や県国際交流協会と共有し、連携して課題解決を目指していく体制を目指す機運ができた。

【大学関係者】

- ・ 地域日本語教育、日本語教室への助言、協力の継続的連携
- ・ 養成講座、研修会での講師依頼

【石川県行政書士会】

- ・ 技能実習、特定技能に関する疑問を、自治体や教室関係者が問い合わせられる体制づくり

（iii）どのような体制を構築できたか

- ・ これまでの協力支援は、県は市町を、県国際交流協会は地域日本語教室を主な対象としてきたが、県と県国際交流協会が連携し、協力支援の対象を市町・地域日本語教室のセットで捉えることで、よりスムーズで包括的に各地域およびその地域の日本語教室を支援できる体制ができた。
- ・ 総括コーディネーターと地域日本語教育コーディネーターが協力して各地域の協力支援に当たること、各地域の事情・状況に通じた地域日本語教育コーディネーターが実情に即した支援を提案し、総括コーディネーターがその支援を他地域や広域でつなぐという体制ができた。
- ・ 地域日本語教室と市町の担当者がセットで対応したことで、地域内での双方の意見交換が活発になり、協力連携体制の構築にもよい影響を与えた。
- ・ 各市町での日本語教室の運営や地域日本語教育サポーターの養成は各市町が担当し、県や県国際交流協会は、その市町主催の養成講座や教室の運営を側面から支援を行い、あるいは各市町の課題をさらに広域で共有し課題解決の対応を検討するなど、県と市町の役割分担ができてきた。
- ・ 広域で地域別会議、日本語教室大会などを実施したことで、県内の教室間でも互いの教室の活動実施内容が共有され、他の教室の活動に興味を持ったり、互いに問合せて自分たちの参考にしようという機運ができてきた。
- ・ コロナ禍でも早期に地域日本語教室関係者を対象とした Zoom の使い方講座を実施し、会議、研修会、大会でも Zoom を積極活用、使い方の事例報告なども実施した結果、地域日本語教室でもオンラインツール（Zoom、Google フォーム等）を使った日本語授業や教室運営の方法が広がり、今後の広域での支援体制、協力体制に役立つツールを普及させることができた。

（iv）事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

- ・ 従来活用していたメーリングリストに加え、地域日本語教育をテーマにしたフェイスブックページと Note の活用を始めた。開催予定の行事のほか、地域日本語教育に関連した情報、実施した会議の報告書等も提供した。フェイスブックページは話題によっては、数百件の閲覧があった。

4. 課題と今後の展望

課題：

1. 新型コロナウイルス感染症が地域日本語教室に与える影響について

受講者が減少した教室がある一方、参加者数に大きな変化のない教室もあった。オンライン等の手段を試みる教室もあれば、活動を停止するところもあるなど、各地、各教室の状況や体制の違いが浮き彫りとなった。

本事業においても、関係者を集めた対面の研修会や会議が行えない状況となり、特に日本語教室の現場を視察したり、OJT を行ったりすることに支障が出た。

対応：

- 各教室、自治体にアンケート等を通じて状況を確認し、共有した。
- 日本語授業や会議、研修会等でオンラインツールを活用できるよう勉強会を実施し、積極的に活用することで遠隔地の参加者の利便性が上がる点などをアピールするようにした。
- オンライン用授業教材、カリキュラムを作成し授業で活用し、その成果を大会で報告・共有した。
- 柔軟に事業の内容を見直し（養成講座の回数や内容）、次年度以降もオンラインでの対応などを引き継いで実施していけるようにした。

2. 各自治体の実情に合った支援の必要性について

総括コーディネーターと地域日本語教育コーディネーターが、県内の自治体・教室を訪問しヒアリングを行ったところ、各自治体や教室の特色や課題、取組の違いも浮き彫りになり、地域で区切ってその中で連携するだけでは課題を解決しにくいことがわかった。

各自治体・教室で課題になっていることは、地域の状況に根差した個別の事情によるものであった。例えば、空白地域の町では「町内でどの部署が教室事業を担当するか」、教室に町からの財政的な支援を要望している町では、町職員と教室関係者が話し合いの場を持つこと自体が課題であった。自治体からの支援も充実し、サポーターも多いが、どうしても教室運営がうまくいかない市では何が課題なのかを探ること自体から始める必要があった。

対応：

- テーマ別会議や研修会、県大会の場を活用して、参加者自身が考えを述べ、また他の参加者の意見を聞く機会の提供

会議や研修のテーマ（「防災」「コロナ対応」「自治体と教室の連携」など）を市町訪問で見えた課題から設定し、会議ではグループワークを取り入れ、市町や教室が抱える課題について、他市町・教室の意見や報告を聞くことで、相対化したり、包括的に理解したりできる場とした。

また、会議や大会は報告書を県内市町担当者、教室に送付し、参加者だけでなく県全体で情報共有を行った。

- 総括コーディネーターは、地域日本語教育コーディネーターと連携し、市町で日本語教室がない「空白地域」には教室設置を働きかけ、既に教室がある自治体では、さらにサポーターを育てる機会を

提供するために、加賀地区、金沢地区、能登地区それぞれ1か所ずつ、養成講座を実施した。

今後の展望：

これまで行ってきた取組（県内市町や地域日本語教室の支援・連携の促進、日本語教育サポーターの養成等）を継続発展するとともに、見えてきた課題の解決のために新たな取組も行い、地域内での「地域日本語教育実施」のための協力から、「地域づくり」にも焦点を当てることとしたい。

また、各自治体・教室の特色（技能実習生が多い、外国につながる子どもに課題がある、サポーターの後継不足で運営が難しい、など）も考慮し、より細やかな対応ができる体制づくりと、隣り合った市町に限らない、広域のネットワークづくりを進める。

- 「広域ネットワーク」・「日本語学習」・「地域参加」の3つの課題を設定し、課題別に地域日本語教育コーディネーターを配置し、地域の枠組みを越えた共通の課題に対して、より効果的に支援する。
- 外国人住民が主体的に地域づくりに参画できる下地を作るため、「生活者としての外国人に対する日本語教室推進のためのテーマ別日本語教室」を実施し、日本語教育と並行して地域のリーダーとして活躍する外国人人材を育てる。
- 「地域づくりを目指した日本語クラス」立ち上げとそのノウハウの構築・共有の取組を行い、教室の運営に地域住民、外国人住民が主体的に関わるモデル教室を検証し、その効果を県内へ普及させる。
- 特に子どもの基礎的な日本語学習の支援体制ができていない自治体や教室を対象として、「子ども初級日本語クラス」のカリキュラムや内容をパッケージ化して、講師派遣を行うことを試みる。その際、子どもが住む地域の自治体担当者や教室とも連携し、継続的な支援を行うことで、県の役割と市町の役割を明確化しつつ、相互の有機的な協力体制づくりを探る。

【参考資料】

- ・ 地域別会議（加賀・能登）チラシ（別添）
- ・ 石川県地域日本語教室大会チラシ（別添）
- ・ 地域日本語教室サポーター養成講座（金沢）チラシ（別添）